

2009年ヨーロッパ議会選挙の分析

—3つの「逆説」から読み解くEU政治の展開—

戸澤 英典

東北大学大学院法学研究科准教授

本稿執筆中の7月末、麻生首相が（ようやく）解散に踏み切り、政権交代をかけた衆議院選挙を控えて、日本では真夏の選挙戦が始まった。ヨーロッパでも今後の政治情勢を左右する重要な選挙が続く。今年9月27日のドイツ連邦議会選挙、来年6月に任期満了を迎える英国の下院選挙…。実は、この6月にはEU27カ国でヨーロッパ議会選挙が行われた。わざわざ傍点をふったのは、現実政治への影響という観点からは、この選挙が2ヵ月を経ずして既に忘却されている程度のものではないかとも思われ、「重要な選挙」の列に加えることに躊躇を覚えたからである。

とはいえ、ヨーロッパ議会選挙は、ヨーロッパの政治的な潮目の変化を観察する上で非常に興味深い対象である。欧州デモクラシーの方向性を見通すためにも、その分析を行うことは有用であろう。以下では、まずヨーロッパ議会を概観した後に、今後の選挙を3つの逆説（パラドクス）という観点から分析し、今後のEU政

治を展望しようと思う。

1 ヨーロッパ議会の概要

EU諸機関の中で、唯一の直接民選機関であるヨーロッパ議会は、不思議な議会である。EU（ヨーロッパ連合）を「国家」や「国際組織」といった従来の概念では捉えきれない存在という意味で、「前例なき政体（polity 'sui generis'）」とする見方はかなり定着しているが、その表現に倣えば「前例なき議会」といえるかもしれない。

ヨーロッパ議会は、EU27カ国から選出される定数736名の議員で構成される。所在地は、公式には仏東部のストラスブールとされる場合が多いが、実際には毎月1週間の本会議だけがストラスブールで行われ、常任委員会等での審議はブリュッセルで行われる。また、事務局機能は、ブリュッセルとルクセンブルクに分散されている。本会議の開かれる週のブリュッセル—ストラスブール間の航空機内は議会関係者で占められ、鉄道や道路を利用する（大抵はランクの低い）議会関係者や書類コンテナ等を含めて、大移動が年中行事となっている。

議員の任期は5年で、1979年に直接選挙に移行してから、EU全体としては今回が第7回の選挙ということになる。選挙は各国ごとに行われ、議席配分は人口比に配慮してドイツが最大で99、マルタとキプロスが最少で5となっている。

とぎわ ひでのり

1966年岩手県生。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。エッセン総合大学留学、欧州連合日本政府代表部専門調査員、大阪大学法学部講師・助教授を経て2005年4月より現職。専攻は国際関係論。

主要著書として、『国際関係の中の拡大EU』（共著、信山社、2005年）、『ヨーロッパ統合史 通史篇・史料篇』（共著、名古屋大学出版会、2008年）など。

ヨーロッパ議会は「多様性の中の統一」を理念に掲げるEUの民選機関として、23の公用語全てでの発言権および審議を保障している。会議場に通訳ブースがずらりと並び、話者のジョークに対して（特殊言語間では英仏独などを介したリレー通訳が行われることもあり）同時通訳の進行状況に応じて輪唱のように笑いが広がっていく光景は、ヨーロッパ議会の名物でもある。約6000名の議会事務局スタッフの内、同時通訳者が400名以上（この他にフリーランスの登録通訳者が2500名）、翻訳者が700名を占める。議会の審議では審議日程・時間が厳格に決められており、時間超過に対しては議長が発言者のマイクを容赦なく切るが、これも同時通訳者の人的キャパシティから審議時間に限界があるという事情による（同時通訳者の団体交渉力が強いとも言われるが）。

ヨーロッパ議会の権限も通常の議会には例を見ないものである。そもそも、1953年にEUの前身であるECSC（欧州石炭鉄鋼共同体）が発足した際に、各国議会から互選による代表派遣の形をとって設置された民選機関は「共同総会（Assemblée）」という名称であった。この組織構成が1958年に発足したEEC（欧州経済共同体）にも引き継がれたわけである。但し、50年代当時には、EECよりもストラスブールに本拠を持つ全く別個の国際機関である欧州評議会（CE）の方がヨーロッパ世論の関心を引きつける存在であり、多言語での審議が可能な本会議場がCEの他に存在しなかったことから、ECSC共同総会もCEの議場を間借りして行うこととなった（この本会議の開催形式は、ヨーロッパ議会がストラスブールに自前の会議場を建設した1999年まで続いた）。共同総会の議員も、CEの議員総会のメンバーと多くが重なっていた。

交通の便がよくない当時、わざわざストラスブールまで足を運ぶ議員の多くは、国際協調の精神に富むヨーロッパ主義者であった。レジスタンス運動の経験を有するものも多く、共同総会は1962年に自らの名称に関する決議を採択して、以後は「議会」を称するようになった。

だが、そうした名称の変更にもかかわらず、ヨーロ

ッパ議会は、提案権を持つ欧州委員会と意思決定機関である理事会の合間で民意の「アリバイ」をほどこす諮問機関の位置にとどめられた。ジャン・モネらが建設したヨーロッパ統合は本質的にエリート主導のものであり、これを是正する含意で1979年に最初に実施されたヨーロッパ議会の直接選挙の後も事態はほとんど変わらなかった。

1992年6月、マーストリヒト条約をめぐる国民投票においてデンマークが批准を否決したことは、それまでのエリート主導のヨーロッパ統合に対する批判を顕在化させることとなった。この「デンマーク・ショック」以降、「民主主義の赤字」がEU政治の重要なキーワードとなった。マーストリヒト条約により少数の政策分野については「共同決定手続」が導入されたが、その後は条約改正のたびに民選機関であるヨーロッパ議会の権限強化が図られてきた。現行のニース条約では、原則としてEUの意思決定は理事会とヨーロッパ議会の共同決定権の下にあるものとされるに至っている。こうして、ヨーロッパ議会の権限は、ようやくその名称に（半分程度は）追いついたわけである。

2 2009年ヨーロッパ議会選挙

2009年6月4～7日に行われたヨーロッパ議会選挙は、EU27カ国の有権者約3億9000万人が、計736名の議員を選出するという、世界でもインドに次ぐ二番目の規模の巨大な民主選挙であった。

選挙は各国ごとに行われ、選挙制度も各国毎に異なっている。但し、小選挙区と二大政党制のひな形として知られる英国も含め、比例代表制という原則では共通している。投票日についても、多くの国で日曜日に選挙を行うこととなっているが、平日に行う国や二日間にまたがって実施する国もあり、そこで木曜日から日曜日の4日間が選挙期間とされている。開票結果の公表については、最も遅く投票時間を設定しているポーランドとイタリアに合わせて、7日（日）22時以降と定められた（もともと、4日に投票を終えたオランダが即日開票を終え、EU（欧州委員会）からの制止の要請を無視して「非

表1：ヨーロッパ議会の国別・会派別議席数（2009年7月16日現在）

国名／会派	EPP	S&P	ALDE	Greens/EFA	ECR	GUE/NGL	EFD	NA	合計
ベルギー	5	5	5	4	1			2	22
ブルガリア	6	4	5					2	17
チェコ	2	7			9	4			22
デンマーク	1	4	3	2		1	2		13
ドイツ	42 (-7)	23 (0)	12 (+5)	14		8			99
エストニア	1	1	3	1					6
アイルランド	4	3	4			1			12
ギリシャ	8 (-3)	8		1		3	2		22
スペイン	23 (+1)	21 (-3)	2	2		1		1	60
フランス	29 (+12)	14 (-17)	6 (-5)	14 (+8)		5	1	3	72
イタリア	35 (+11)	21 (+5)	7 (-5)				9		72
キプロス	2		2			2			6
ラトヴィア	3	1	1	1	1	1			8
リトアニア	4	3	2		1		2		12
ルクセンブルク	3	1	1	1					6
ハンガリー	14	4			1			3	22
マルタ	2	3							5
オランダ	5	3	6	3	1	2	1	4	25
オーストリア	6	4		2				5	17
ポーランド	28 (+9)	7 (-3)			15				50
ポルトガル	10	7				5			22
ルーマニア	14	11	5					3	33
スロヴェニア	3	2	2						7
スロヴァキア	6	5	1				1		13
フィンランド	4	2	4	2			1		13
スウェーデン	5	5	4	3		1			18
英国		13 (-6)	11	5	25 (-3)	1	13	4	72
EU全体	265 (-3)	184 (-18)	84 (-4)	55 (+13)	54	35 (-7)	32	27 (-1)	736*1

(出典)ヨーロッパ議会ホームページ。特に重要なものにつき、カッコ内に議席数の増減を示している。国名の順番は原稿表記のアルファベット順。

※ 会派(政党グループ)名称

EPP 欧州人民党グループ(Group of the European People's Party:中道右派)

S&P 欧州社会民主党グループ(Group of the Progressive Alliance of Socialists and Democrats in the European Parliament:中道左派)

ALDE 欧州自由民主グループ(Group of the Alliance of Liberals and Democrats for Europe)

Greens/EFA 緑グループ(Group of the Greens/European Free Alliance)

ECR 保守主義者グループ(European Conservatives and Reformists Group:欧州懐疑派)

GUE/NGL 欧州統一左翼(Confederal Group of the European United Left - Nordic Green Left)

EFD 自由と民主主義の欧州グループ(Europe of Freedom and Democracy Group:欧州懐疑派)

NA 無所属

*1 EU拡大に伴う調整措置により、総議席数は選挙前の785から736に縮小された。したがって、議席比で見た場合には、EPPは伸張。

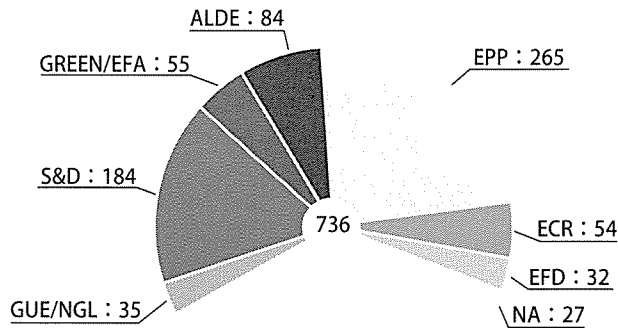
公式の暫定結果」をその日の内に発表し、これを「公式発表」ではないと強弁したあたりはEU政治らしいエピソードであったが)。

選挙結果については、表1をまずは見ていただきたい。27カ国／8会派別の議席数の表だが、このグリッ

ドの多さに目が痛くなることであろう(因みに、ニース条約の改正交渉の頃から、EUの票数・議席数を伴う制度を議論するには表計算ソフトが必需品となっている)。

もともと、EU全体として見る場合には、選挙の全貌は割合簡単に捉えることができる。ヨーロッパ議会に

図1 ヨーロッパ議会の会派別議席数 (2009年7月16日現在)



(出典)ヨーロッパ議会ホームページ。会派名称(略称)については前頁表1を参照。

おける会派別の議席は所属する各国政党の獲得議席を足合わせることによって算出されるが、おおよその数は議席数の多い上位6カ国で決まる。他の中小国については、各国単位で見た場合に大きく得票率が変わったとしても、せいぜいが1-2議席の変動にとどまる。したがって、選挙結果の予想もさほど難しくない。ヨーロッパ議会選挙の代表的な選挙予測として、例えば英国LSEのヒックス教授 (Simon HIX) のものが挙げられるが、難しい計算式を用いずとも、予測はかなり正確に行うことが可能である。

各国の政党が集まって、会派 (政党グループ) が形成されるヨーロッパ議会は、基本的には大陸ヨーロッパ型の政党システムとなっている。欧州社会民主党グループ (S&P) と欧州人民党グループ (PPE) が左右の二大勢力で、これにリベラル (ALDE)、環境保護派 (Greens/EFA) などが少数派として存在し、単独で過半数を得る勢力がないために連立が常態である政党システムである。もともと、こうした会派がどの程度の凝集性を有するのか——各国の議員が左右の対立軸に沿って投票するのか、それとも自国の利害や他の考慮に応じて投票するのか——に関する議論はヨーロッパ議会にはつきものである。確かに、ヨーロッパ議会では議題に応じて、地域連合や超党派グループなどの会派を超えた連合が組まれることが日常的ではあるが、ヒックス教授らの投票行動に関する計量研究によれば、政党グループの凝集性、すなわち「ヨーロッパ政党」としての存在意義は着実に高まっている、という。

こうして、今次選挙におけるEU全体での会派別の議席数を集計した図1を見ると、表見的にはその勝敗は単純なものにも思える。右派が伸張し、社民は低調、その他の勢力は堅調……というものである。だが、本当にそれだけなのだろうか。

3 3つの「逆説」

ここでは一歩踏み込んで、3つの「逆説」という切り口から今回のヨーロッパ議会選挙を分析したい。とはいえ、このうち2つについては、EUの専門家にとっては「逆説」などではなく、むしろ「常識」だという声すら上がりそうなものではあるが。

第一の「逆説」は、ヨーロッパ議会選挙において、「ヨーロッパ」がほとんど争点にならないというものである。各国別の選挙戦は、より重要な国政選挙のいわば「中間選挙」の色彩を帯び、政権党への信任投票あるいはプロテスト投票の場となっている。この点は、EUの「民主主義の赤字」の議論においては、有権者の意識 (あるいは公共空間) がナショナルなままにとどまっているために起きる不可避な現象、といった説明がなされて「常識」とも化している。今回の選挙キャンペーンで、EU27カ国を自転車で踏破することによりその一体性を訴えたデンマークのレベク前議員 (Johannes LEBECH) の行動が半ば滑稽なものとしてメディアに取り上げられたことが物語るように、各国の有権者が共有し明確に意識できるようなEUレベルでの

表2 ヨーロッパ議会選挙の国別投票率

	1979	1984	1989	1994	1999	2004	2009
ベルギー	91.36	92.09	90.73	90.66	91.05	90.81	90.39
デンマーク	47.82	52.38	46.17	52.92	50.46	47.89	59.54
ドイツ	65.73	56.76	62.28	60.02	45.19	43	43.3
アイルランド	63.61	47.56	68.28	43.98	50.21	58.58	58.64
フランス	60.71	56.72	48.8	52.71	46.76	42.76	40.63
イタリア	85.65	82.47	81.07	73.6	69.76	71.72	65.05
ルクセンブルク	88.91	88.79	87.39	88.55	87.27	91.35	90.75
オランダ	58.12	50.88	47.48	35.69	30.02	39.26	36.75
英国	32.35	32.57	36.37	36.43	24	38.52	34.7
ギリシャ	81.48 ^{*1}	80.59	80.03	73.18	70.25	63.22	52.61
スペイン	—	68.52 ^{*2}	54.71	59.14	63.05	45.14	44.9
ポルトガル	—	72.42 ^{*2}	51.1	35.54	39.93	38.6	36.78
スウェーデン	—	—	—	41.63 ^{*3}	38.84	37.85	45.53
オーストリア	—	—	—	67.73 ^{*4}	49.4	42.43	45.97
フィンランド	—	—	—	57.6 ^{*4}	30.14	39.43	40.3
チェコ	—	—	—	—	—	28.3	28.2
エストニア	—	—	—	—	—	26.83	43.9
キプロス	—	—	—	—	—	72.5	59.4
リトアニア	—	—	—	—	—	48.38	20.98
ラトヴィア	—	—	—	—	—	41.34	53.7
ハンガリー	—	—	—	—	—	38.5	36.31
マルタ	—	—	—	—	—	82.39	78.79
ポーランド	—	—	—	—	—	20.87	24.53
スロヴェニア	—	—	—	—	—	28.35	28.33
スロヴァキア	—	—	—	—	—	16.97	19.64
ブルガリア	—	—	—	—	—	29.22 ^{*5}	38.99
ルーマニア	—	—	—	—	—	29.47 ^{*5}	27.67
EU 全体	61.99	58.98	58.41	56.67	49.51	45.47	43

(*1 1981年、*2 1987年、*3 1995年、*4 1996年、*5 2007年)

(出典)ヨーロッパ議会事務局集計資料。なお、ベルギー、ルクセンブルクの両国は罰則を伴う義務投票制。

争点化の実現は、なお遠い将来の話なのかもしれない。

皮肉なことに、「ヨーロッパ」を争点にすることに成功してきたのは、欧州懐疑派 (Euroscptics) の諸政党である。今回の選挙においても、各国でカラフルなほど多くの欧州懐疑派が成功を収めたが、とりわけ英国の情勢は衝撃的なものであった。前回選挙において、EUからの脱退を綱領に掲げる英国独立党 (UKIP) が自由民主党を抜いて第3党に躍進した記憶も新しい中、今回の選挙ではUKIPに加え、ヒットラーへの心酔を公言するグリフィン党首 (Nick GRIFFIN) に率いられる極右政党である英国国民党 (BNP) がついに2議席を得るに至った。UKIPやBNPが国政選挙で同様の

成功を収めることは考えにくく、これは反イスラムを掲げ第2党に躍進したオランダの自由党 (PVV) 等の他国における欧州懐疑派の場合にも多かれ少なかれ同様ではある。だが、なぜ欧州懐疑派だけが「ヨーロッパ」の争点化に成功してきたのか——これは意外に難しい問題ではないだろうか。EU政治の場に登場する各国政府への「プロテスト選挙」としての性格ゆえか、あるいは「エリート支配」(より極端な場合には「陰謀論」) のEUに対する大衆の反感ゆえか。この問いを検討することは、ヨーロッパ統合推進派 (欧州協調派) が成功する条件を探ることに通じる重要な作業でもあるだろう。

第二の「逆説」は、ヨーロッパ議会の権限が強まりEU政治における存在感を増しているのに反比例するように、投票率が低下する一方という点である(表2参照)。しかし、実はこの「逆説」もブリュッセルでは「常識」と化しているものである。というのも、より好条件だったはずの前々回(1999年)および前回(2004年)、と続落したことがあまりに衝撃的であったためである。

1999年選挙は、EU政治史上まれに見るほどヨーロッパ議会が脚光を浴びていた時期に行われた。前年末からヨーロッパ議会は予算不正使用問題をめぐってサンテール欧州委員会を迫及し、3月には(明示的に権限を行使したわけではないが)「総辞職」に追い込んだ。こうして欧州委員会に対する政治的監督権限の実質化に成功したヨーロッパ議会は、選挙結果を新欧州委員会の選出に反映させることを打ち出した(欧州委員会の選出は、理事会つまり加盟国政府の合意によるが、事後の承認権をテコに「圧力」をかけようとしたわけである)。折しも、NATOによるコソボ空爆が続く中で、各国のメディアでは「ヨーロッパ」が連日大きく取り上げられていた。「二級選挙」として有権者の関心を呼ばなかったヨーロッパ議会選挙の投票率にも上昇を予想する向きが多かったが、結果はEU全体で初めて50%割れを起こす、というものだった。

2004年選挙は、同年5月の「ビッグバン拡大」によって加盟国が15カ国から一気に25カ国に増え、世界政治におけるヨーロッパの復権が意識される中で行われた。2002年に紙幣・硬貨が導入されたユーロも定着し、ニース条約も発効して更なる拡大も視野に入れ、EUには明るい未来が待っているというヨーロッパ多幸症(Europhoria)のムードが覆っていた。もともと、前回選挙の教訓から、投票率の低下は事前にある程度は予想されていた。だが、特に新規加盟国において、EU加盟時の国民投票などと比べて一気に下がった投票率の数字は、想像を超えるものであった。

こうして、今次の2009年選挙における一層の投票率低下はトレンドとして予想されていた事態であった。むしろ、多くの事前予測が出していた数字よりも実際の投票率は高いものであり、いくつかの加盟国の投票率

が上昇に転じていることから、底打ちの気配も見える。今後EU全体としてどこまで下がるのか、なお不透明ではあるが、30～40%程度の投票率に落ち着くならば各国の地方選挙や「中間選挙」としてはそれほど悪くない数字であり、EUレベルではこれまでの高投票率がむしろ「異常」だったということになるのかもしれない。もともと、なぜ投票率が下がり続けるのか、という論点は、EUの民主主義を考察する上で重要なものとして残るであろうが。

第三の「逆説」は——これがもともと「逆説」らしいのだが——(リベラル)右派の伸長である。

アメリカ発の経済・金融危機の中でヨーロッパ各国も深刻な影響を被っており、各国での選挙戦では、経済政策、特に「雇用」が最大の争点となっていた。サブプライム問題に端を発する今次の世界同時不況を、「カジノ資本主義」の失敗ととらえる見方はヨーロッパでも主流である。この危機的状況が、1970年代にサッチャー主義が登場して以来これまで推進されてきた新自由主義が破綻した結果であるならば、今こそ社会民主主義の出番のはずではないのか?

だが、各国の社民政党は、政権党にしる野党にしる、軒並み大敗を喫した。ギリシャのPASOKやスロヴァキアのSmerは例外的に勝利を取めたが、これは両国の特殊な政治状況に帰すべきで、「例外は法則を証明する」(ルモンド紙)という論評が当を得ているだろう。確かに、リベラル右派の各政党が、昨秋の「リーマン・ショック」以降の大不況の中で、財政出動や市場規制を打ち出し、「雇用」や「福祉」といった社民の得意領域を侵食するような政策転換を図ってきたことは事実である。しかし、何故、右派の政策転換は受け入れられ、左派の伝統的な主張は力を持たなかったのだろうか。

この点を考える際には、やはり英国労働党の敗北を分析することが有用と思われる。労働党は、1918年以降の選挙で議席を失ったことがなかったウェールズや南西イングランドですら1議席も取れないという、文字通りの歴史的な大敗を喫した。ブラウン政権が、今年初めからの議会の経費スキャンダル問題で信頼を失っ

ていたにしろ（これも労働党だけの問題ではなかったわけだが）、この大敗は労働党政権時代の「終わりの始まり」を如実に示すものとなるだろう。この間、英国での選挙戦を視察した菅直人・民主党代表代行は「英国と日本の政局は本当に共通点が多い。来年今ごろは両国とも政権交代が起きているのではないか」と語ったそうだが、確かに潮目の変化は起こっているであろう。ただし、予想されるものとは（あるいは日英の間でも）、左右の軸を逆にしたものではあるが。

1997年5月にブレア政権が成立して以降、ヨーロッパ各国の社民勢力は「第三の道」に舵を切り、実際に政権運営に当たってきた。グローバル化（あるいは大陸ヨーロッパの多くの国での認識ではアメリカナイゼーション）の進展の中で、新自由主義の利点も取り入れつつ、社会民主主義を再興する——こうした「第三の道」が定着し10年の歳月を経たヨーロッパにおいては、新自由主義の破綻の矛先が、特に政権党の立場にある社民勢力に向けられたとしても不思議ではない。この点、日本とは半周ぐらいの差があるということかもしれない。

4 選挙後のEU政治の展開

ヨーロッパ議会選挙から約1週間後にブリュッセルで行われたEU首脳会議（欧州理事会）は、リベラル右派の勝利という選挙結果を受けて、次期欧州委員長候補としてバローゾを再び推すことで合意した。もっとも欧州社民党（PES）がラスムッセン元デンマーク首相を対抗馬に擁立しなかったことから、選挙結果の如何にかかわらず、他の人物が次期欧州委員長に推される可能性はほとんどないという観測が専らではあったが。これは、バローゾ欧州委員長の人物と手腕が高く評価されたから、というわけではない。そもそも5年前に妥協の産物として選出された小国ポルトガル出身のバローゾを再選させるということには、向こう5年間のEU政治には強いリーダーシップを発揮する欧州委員長は不要である、という暗黙の合意があるのだろう。

7月14日が初登壇となった新ヨーロッパ議会は、第一党の欧州人民党（EPP）の党首であるブゼック元ポー

ランド首相を議長に選出した。だが、バローゾ次期欧州委員長候補については、多数派工作が間に合わず承認手続きを9月会期以降に持ち越した。バローゾ次期欧州委員長は承認後に各国の欧州委員推薦リストに基づいて組閣作業を進めることとなり、今年秋にヨーロッパ議会での新欧州委員候補に対するヒアリング（承認聴聞会）が開かれることになる。欧州懐疑派の伸長した新議会でのヒアリングおよび承認投票は、従来にも増して厳しいものになる可能性もある。

さらに、リスボン改革条約の批准手続きとして、アイルランドでの再度の国民投票が10月に予定されており、今年秋には「親EUか反EUか」という争点が再びクローズアップされる事態も予想される。もっとも多少の紆余曲折を経たとしても、リスボン改革条約は（来年1月ではなくとも）いずれ発効する蓋然性が高い。

それほど多くを期待されていない新条約と新欧州委員会、さらには混淆の度合いを増した新ヨーロッパ議会の下で、しばらくはEUの「低空飛行」が続くことになるのかもしれない。もっとも、1960～70年代のEUの「暗黒時代」とも評される時期に、社会・経済分野における「静かなる統合」が進展し80年代半ば以降の再始動を下準備したように、現在の状況は「ビッグバン」後の拡大EUが、統合の進展による構造変容を吸収するのに必要な時間なのかもしれない。

ヨーロッパの社民勢力にとっても、ドイツの連邦議会選挙、英国の下院選挙…と苦しい展開が予想される。連邦議会選挙まで16週間という時期の「前哨戦」としてヨーロッパ議会選挙を位置づけていたドイツでは、既に敗北を織り込んだ社会民主党（SPD）がシュタインマイヤー党首を看板候補（Spitzenkandidat）にせずダメージの最小化を図ったのだという。アメリカとは異なる「欧州モデル」の重要性について広い合意があり、いわば左右両陣営の政策が「第三の道」の目指した社会像へと相当の収斂を見せた現在の状況下で、これから如何に差異化を図り、有権者に売り込んでいくのだろうか。ヨーロッパの社民勢力にとっても、次なる展開に必要な雌伏の時を迎えているのかもしれない。■